

三菱・防衛省は長射程ミサイルを

作るな！配備するな！小牧集会

山本みはぎ

今年度末までに、三菱重工小牧北工場で作られた、12式地对艦誘導弾（能力向上型）、島嶼防衛用高速滑空弾の熊本・静岡への配備を前に、3月7日、「三菱・防衛省は長射程ミサイルを作るな！配備するな！小牧集会」を行った。6日には、北工場に隣接する小牧勤労センターでレクチャを行い、三菱北工場への申し入れも行った。

集会は、愛知県平和委員会と不戦へのネットワークの呼びかけで、総がかり行動など実行委員会で開催した。小牧現地でのミサイル製造と配備反対の集会は初めての企画で、当日は300人の会場が満杯以上になり、この問題への関心の高さを示した。

6日の三菱重工小牧北工場への申し入れは、要請書を正式には受け取らず警備員が受け取るという誠意のない対応だった。

7日は、半田滋さんの「敵基地攻撃と日米一体化防衛費倍増は国民負担に」という演題で講演を行い、



ミサイル配備がされる、熊本・静岡と地元小牧からのアピール、集会宣言を読み上げ、集会後は、強風の中、「ミサイル作るな！配備するな！」とコールをしながらデモを行った。



半田滋さんの講演要旨

安保法制では集団的自衛権を行使でき、存立危機事態と認定されれば海外で武力行使ができるとした。

安倍首相は、2016年に自由で開かれたインド太平洋を打ち出し、日米豪印4カ国（Quad）がインド洋・南シナ海で訓練を始めた。2025年には215日間も行っており、日本防衛ではない。2022年に岸田首相は安保3文書で敵基地攻撃を解禁し、防衛費をGDPの2%、5年間で43兆円。財源は増税

などで賄うということが閣議決定し「専守防衛」が倒れた。閣議決定による憲法の下克上が行われた。2024年には「指揮統制の連携強化」が行われ、主権国家の主体的判断は失われ、憲法、国内法令は無視されることになり、「米軍の二軍」として米国の役に立つに国になった

高市政権が見直す安全保障政策は、殺傷力のある武器の輸出解禁、非核三原則を見直し、核兵器の持ち込みを容認、防衛費のさらなる増加へ、防衛産業を成長産業にする、VLS搭載の原潜を建造、スパイ防止法の制定、日本国章損壊罪の制定、自衛隊の階級呼称を変更、憲法9条改正・緊急事態条項新設。武器輸出・核持ち込みの容認に関しては「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃し殺傷武器の輸出も可能にする。オーストラリアに、共同開発でもがみ型能力向上型を輸出する。

非核三原則の「持ち込ませず」の撤廃は高市の持論。アメリカは新たに水上発射型と空中発射型の核ミサイルを開発している。日本に入ってくる可能性がある。

防衛費の増大は、コルビー国防次官補は、「日本はできるだけ早く、防衛費にGDPの少なくとも3%を支出し、自国の防衛と地域の集団防衛に重点を置いた軍備の刷新を加速させるべきである」と言っている。3%=18兆円、3.5%=21兆円(2026年の当初予算122兆円)にもなる。

防衛産業を成長産業にし、国営工場も作る言っている。三菱重工で行っているF35の最終組み立ても国が2000万円を投資して行った。

VLS搭載の原潜の開発、自民党と維新が合意をしている。オーストラリアはアメリカの原潜を買い、韓国は原潜を作ることにアメリカからOKをもらった。原子力潜水艦を持っている国は、全部核保有国。非核三原則があり持つ必要はない。1隻1兆円。大鯨型の潜水艦は、1隻1千億円だが非常に高い原潜を3隻も作る予定。

スパイ防止法の制定について、特定秘密保護法で公務員の口封じをし、重要経済安保情報保護法は、民間企業で働く人の口封じをする。一般国民に対してもスパイ監視ということを利用して、行動を監視していく。基本的人権、プライバシー権、知る権利など踏みにじる法律。

「日本国国章損壊罪」は、外国の国旗には損壊罪があるのは「外交儀礼・国際紛争防止」が目的。刑罰で国民に強制すべきではない。

「改憲は緊急事態条項が先行。緊急事態条項は、内閣に予算の成立権限や政令の制定権をもたせ、独裁的な権限を与える。その大失敗がナチスドイツ。ワイマール憲法という民主的な憲法のもとで、何度も緊急事態条項を発動し、最終的には独裁政治になった。

2026年の防衛予算は9兆円、4年間で3兆6千億も増えている。長射程ミサイル5種類のうち1種類はどこが作るか決まっていなかったが、あとは三菱重工。「攻撃的兵器」を保有することは、「自衛のための必要最小限度の範囲」を超える。「有効な反撃を加える能力を持つことにより、武力攻撃そのものを抑止する。」とされているが、中国に対して自衛隊は劣勢。抑止になるはずがない

平時における自衛隊の民間空港・港湾利用の推進はジュネーブ条約追加議定書の第48条基本原則では攻撃対象になる。

三菱重工はミサイルのほか共同開発の戦闘機やイージスシステム搭載艦などを建造し、受注額は1兆6,803億円で2022年の約4.6倍、統幕など19人の天下りも引き受けている。

日米の武器取引は、2022年までは年間500億程度が2023年には14,768億円。三沢基地にグローバルホークは旧式で中国の脅威に対応できない。イージスシステム搭載艦はミサイル防衛システムやイージス艦やPAC3などを持っているのでいい。1隻3920億円と高額。地上に置くイージスアショアは1200億円だった。

2026年4月から法人税・たばこ税、27年1月から所得税を1%増税。2027年4月から防衛特別予算として1%上乗せされる。消費税の増税をやると思う。

高市首相は25年11月、台湾有事について「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になりうる」と答弁し、中国は渡航自粛や防衛企業に対してレアアースの輸出規制をやると言ってきた。存立危機事態は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」で分解すると二つの要件が必要。

日本は、台湾は国として認めていないので他国には該当しない。密接な関係として政府が例示しているのはアメリカ。軍隊が他国といえるか。政府はいえると言っている。日本を守ってくれるアメリカ軍

が消耗したら日本を守れないので、存立危機事態にあたるという。つまり米軍を守るためアメリカ軍の戦争に参加していくことも存立危機事態の認定に入っている。

台湾有事が日本有事に発展するシナリオは、中国が台湾に武力侵攻し、在日米軍基地から出ていけば当然その基地は攻撃され存立危機事態にあたる。また、米艦船や航空機が攻撃されても存立危機事態にあたり自衛隊が参戦していく。台湾有事で存立危機事態にあたるのはアメリカが関わっているのが条件。

アメリカは2025年12月5日、「国家安全保障戦略(NSS)」を公表。米本土・西半球とインド太平洋を重視し。台湾に関しては、政策を維持するとしつつ、米軍が単独ではなく、同盟国が支出を増やし行動することと言っている

2025年の日米共同訓練「レゾリュートドラゴン(不屈の竜)25」は台湾有事を想定したもの。アメリカはフィリピンとも共同訓練が「バリタカン」というのをやっている。アメリカにとってフィリピンと日本は死活的に重要な地域。

与那国島は、生活インフラが壊滅し始めている。政府は、台湾有事の際に離島の12万人を6日間で避難させると言っているが机上の空論。沖縄本島の146万人は屋内避難だ。

2023年アメリカの「戦略国際問題研究所(CSIS)」は図上演習を公表。中国軍は在日米軍基地や自衛隊基地ばかりでなく、飛行場や港湾といったインフラを攻撃せざるを得ず、日本は莫大なコストを払う。台湾有事の戦場は台湾と日本。壊滅的打撃を受ける台湾有事を引き起こさないようにしなければならない

結論

①政府の言う「敵基地攻撃能力の保有」は抑止を高めれば安全になるという「盲信」。軍事力強化は戦争を呼び込む②台湾有事の戦場は、日本と台湾であり、米国や中国ではない。対米支援するのは加害であり、被害であって自滅する③国民の犠牲のうえに成り立つ国防などあり得ない。国民の生活と安全が確保できるまともな政策の立案が不可欠④平和は軍事力ではなく、命がけの外交によってはじめて実現する日本は韓国、アセアン諸国と一緒にあってアメリカと中国に台湾をめぐる武力攻撃を避けてほしいと言わなければならない。我々には平和憲法があって戦争は絶対参加しないという強い意志を持ってアメリカ・中国に向き合っていく必要がある。